

不可能だと思われていた経理のテレワークを実現

請求書受領の課題を解決して 会社を取り巻く「^{すべ}総て」を変える

社会環境の変化による外的要因をきっかけとして全社的にテレワークが進む中でも、

「経理だけはテレワークできない」と考えていたボディワークホールディングス。

2023年10月に開催された「Sansan Innovation Summit 2023」では、

さまざまな課題を解決しながら、経理部門のテレワークを実現した過程と、

会社を取り巻く「総て」の人たちにもたらした効果について講演が行われた。



株式会社ボディワークホールディングス
管理部 経理課 係長

吉村 恵 氏

印刷会社での版下制作、情報システム会社でのキーバンチャー、スーパーバイザー、エンターテインメント会社でのキャストと多様な職種を経験し、2015年に株式会社ボディワークホールディングスに入社。グループ会社4社の経理担当を経て、2021年からは管理業務に携わる。現在はプレイングマネージャーとして、経理課全体のマネジメントを行いながら「経理だってテレワークできる」を合言葉に、経理業務のDXに向けてまい進中。

「経理はテレワークできない」を大きく変えた業務改革

創業約40年のボディワークホールディングスは、日本で初めてリラクゼーション業界を確立した企業だ。「ラフィネ」をはじめとした9ブランドで全国に約500店舗を展開するほか、ランナー向け施設の運営や、温浴施設のPOSシステム開発・販売など、多岐にわたる事業を営んでいる。

かつて同社のオフィスは、固定デスクでデスクトップPCを使用し、紙の書類が山積みという、「昭和」を絵に描いたような環境だった。しかし2019年、政府が東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けてテレワークや時差出勤を呼びかけたことを機に、グループ全体でICTへの投資、在宅勤務の環境整備、テレワークの実施を推進することに。同時期に新オフィスビルへの移転が予定されていたこともあり、働き方改革に向けて動き始めたのだ。

そして2020年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全社的にテレワークが定着。しかし、経理部門だけは、三つの大きなハードルから「テレワークはできない、しなくていい」と思い込んでいたという。一つ目は、ICTに関連する問題。デスクトップPCを利用していたために自宅へ持ち帰ることができず、また、社外から社内システムへアクセスする環境が整

備されていないというセキュリティ上の課題もあった。二つ目は、「紙に印刷して、角印を押し、封筒に入れてポストに投函する」という請求書発行フローになっていたこと。三つ目は、社内コミュニケーションの手段が確立されておらず、チーム内でうまく連携が取れずに業務が滞るなど、生産性の低下が懸念されていたことだった。

ところが、「なんで経理はテレワークできないの?」という上司の問いかけをきっかけに、ノートPCへの切り替えやVPNの導入、角印の電子化やオンラインコミュニケーションツールの利用などを断行（図1）。その結果、経理担当者一人当たり44時間/月のテレワークを実現するに至った。

これでもまだすべての課題がクリアされたわけではない。最後まで残っていたのが「請求書の受領業務」である。郵送で届く紙の請求書を誰がどう受領するか。届いた請求書の中身をどうやって確認するか。請求書の原本に捺印することで成り立っていた承認フローを、テレワークでどう構築するか。吉村氏は情報収集を行い、「これらの課題を解決してくれる」と感じて、インボイス管理サービス「Bill One」の導入に踏み切った。現在、グループ全8社でBill Oneを活用中だ。

【図1】



紙の請求書の受領に関する業務工数を大幅削減。 月の業務時間のうち5割のテレワークが可能に

では、Bill Oneの導入後、残積していた課題がどうかクリアになっていったのかを見ていこう。

まずは、郵送で届く紙の請求書を「誰がどう受領するか」。Bill One導入前は、グループ各社宛に届く毎月1300通に及ぶ請求書を総務が手作業で仕分けており、大きな業務負担となっていた。しかし、Bill Oneを導入し、取引先に請求書の郵送先をBill One宛に変えてもらうよう依頼するだけで、紙・電子問わず、すべての請求書をBill Oneで一括受領できるように。Bill Oneに届いた請求書は、グループ各社に自動で振り分けられるため、総務が行っていた仕分け作業はなくなり、紙の請求書の取り扱いもほぼゼロになった。

次に、「届いた請求書の中身をどうやって確認するか」。以前は、テレワークを行う前日に延べ約65時間をかけて経理が請求書をPDF化しており、テレワークをするために長時間労働が発生するという、本末転倒な状態だったという。紛失や情報漏洩のリスクから、原本を社外へ持ち出せなかったからだ。Bill Oneの導入後は、Bill Oneが、受領した紙の請求書のスキャンとデータ化をすべて代行。原本の紛失リスクがゼロになり、PDF化にかかっていた業務時間を42.25時間削減。また、取引先名称・請求金額・支払日などの情報が高精度にデータ化されるため、データ入力の工数も削減された。

最後に、「請求書の承認・捺印フローをどう構築するか」。Bill One導入前は、紙の請求書の原本を担当者から承認者、決裁者、経理へと回す「スタンプラリー状態」だった。テレワークになってからは社内ネットワークで画像を送付して回覧するようになり、さらに手間と時間が増えていた。Bill One導入後は、オンラインで完結する業務フローを構築。電子印の押印機能があることは、紙への捺印に慣れた決裁者たちにも心理的な安心感をもたらした。また、確認事項があるときには、Bill One上でコメントのやり取りができるため、個別に連絡を

取る必要がなく、工数が削減された。

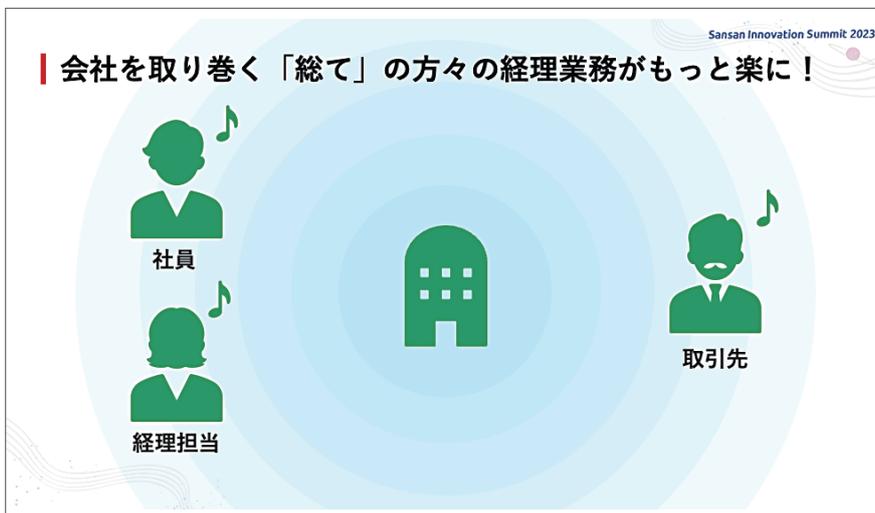
Bill Oneの導入により、経理担当者一人当たり84時間/月のテレワークを実現。これは月の業務時間の半分に当たり、営業日ベースで考えると約10日間はテレワークができるようになった。

得られた効果は、テレワーク時間の増加だけではない。請求書の電子化によって、支払金額の照合が楽になったほか、検索も容易になり、経理担当者のみならず、組織全体の業務効率化につながっているという。

さらに、「取引先との請求書のやりとりも楽になったのが、Bill Oneの良いところだ」と吉村氏は述べる(図2)。取引先もBill Oneで請求書を送付することで、請求書の開封状況を確認したり、支払い通知を受け取ったりできるようになり、わざわざ電話やメールで確認を入れなくてもBill One上ですべてが完結するようになったからだ。

とはいえ、「最初からスムーズに行くことばかりではなかった」と吉村氏。取引先が大手であればあるほど、独自のルールがあったり、個社対応を断られたりしたこともあった。社内に関しても、当初は紙の請求書がなくなることに對する不安を覚える人もおり、価値観を変容させる努力が必要だった。吉村氏は、Bill Oneのカスタマーサクセス担当者と密に連携することでそれらを一つひとつ解決していき、運用定着まで社内メンバーを牽引した。

【図2】





グループ全体の意思決定に貢献できる経理で、 「総て」の人を幸せにする100年企業を目指す

現在、ポディワークホールディングスでは、さらなる業務のデジタル化に向けてまい進している。中でも Bill One に関しては、「請求書の電子受領数÷請求書の総数」で導き出す電子受領率をKPIとして設定し、経理部門における共通目標として「電子受領率95%達成」を掲げている。

「電子受領率は、Bill Oneを推進しているグループ各社の経理担当者の努力により上がっていきます。これを賞与査定にも反映することで、経理担当のモチベーションアップにつながっています」。

最後に、同社が目指す三つのDXの展望を紹介しよう。

一つ目はグループ決算の加速だ。これまでグループ各社が決算時まで溜め込んで年次で処理していたものが、Bill Oneの導入により、月次で処理できるようになり、スピードアップにつながっている。

二つ目は経理としての付加価値を高める挑戦だ。Bill Oneを通じて月次の業務効率化を図れるようになったことで、より

付加価値の高い作業、つまりグループ経営の意思決定にも寄与できる体制を作り上げていく未来を描いている。

三つ目はワークライフバランスの充実。Bill Oneによって業務を効率化し、空いた時間をより個人々の希望に沿って使うことで、心身ともに健康になる可能性が広がり、仕事にも前向きに取り組めるようになる。社員が心身ともに健康であることは、リラクゼーションのサービスを提供する企業として譲れない要素だ。ひいては、それがより大きな成果を生み出すことにつながると考えている。

同社がこれらのDXを実現することによって見据える未来は、「100年企業」の実現である。積極的なデジタル活用によって継続的な成長を目指し、多様化するニーズに対応していく。

「弊社の経営理念は、『会社を取り巻く総ての方々との共存共栄を大切にしながら新しい価値を創造します』です。今後も人々が心身ともに健康で元気に暮らせる社会づくりのための事業に取り組んでいきます」と語り、吉村氏は講演を締めくくった。

請求書受領から、月次決算を加速する

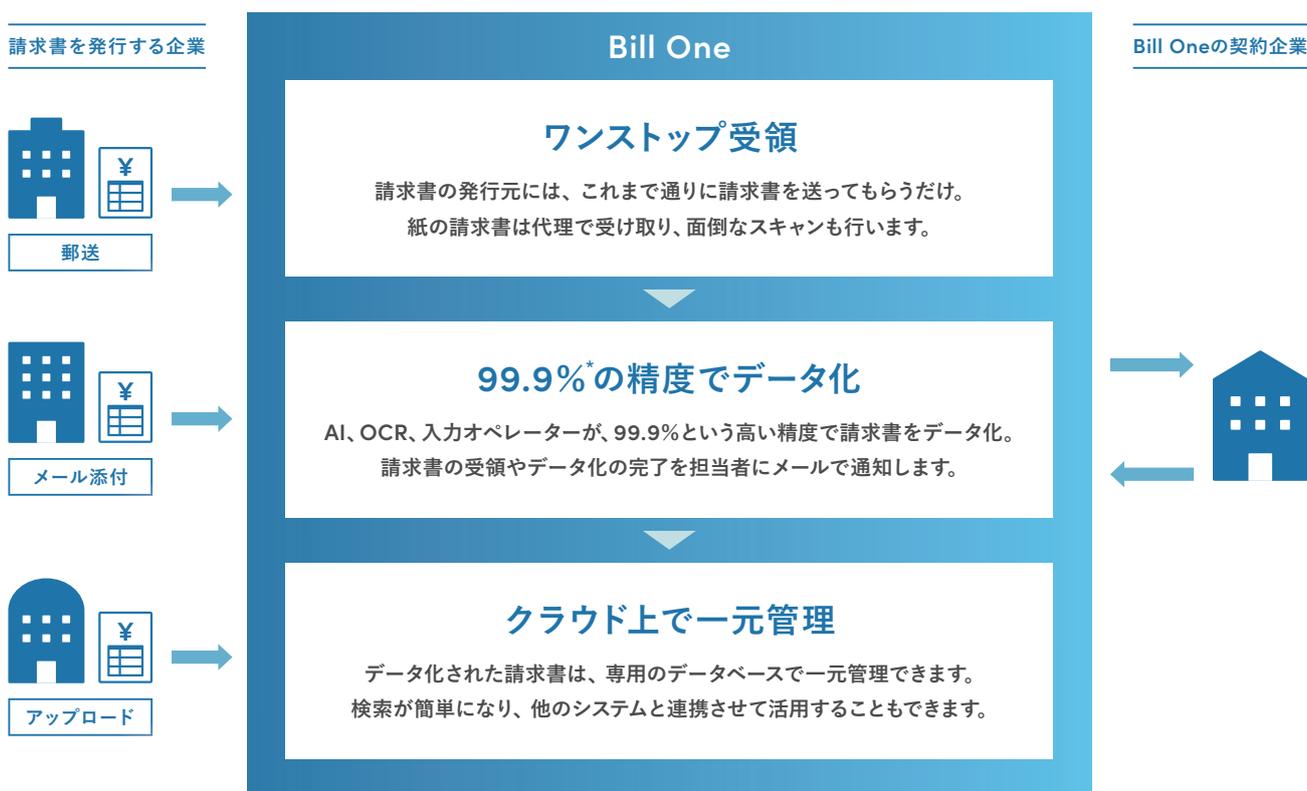
Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。



* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる

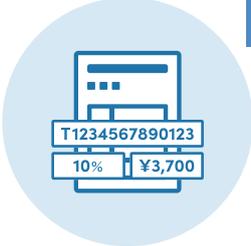
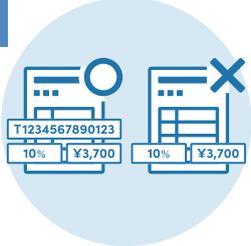
請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。適格請求書（インボイス）は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています

	発行		受領	
フォーマットに沿った 適格請求書の作成		適格請求書の発行 (紙・電子の両方に対応)	登録番号の照会 (国税庁のシステムとのAPI連携)	適格請求書の要件を 自動でチェック

電子帳簿保存法

電子帳簿保存法（電帳法）により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します

			
正確なデータ化	タイムスタンプ	変更履歴・対応履歴の保存	請求書の検索

*2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ（請求書を含む）を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります（令和4年度税制改正）。

*2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります（令和5年度税制改正）。

Bill One
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com

0800-100-9933

https://bill-one.com

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

※ 本資料は2024年2月に作成されました。掲載されている内容は作成時点での情報です。
※ 本資料の記事・写真等の無断転載、複写、複製を禁じます。

© Sansan, Inc.